

経営上の問題点

経営上の問題点（製造業） (%)

	平成23年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成24年 1～3月期	4～6月期
1位	売上の停滞・減少 66	売上の停滞・減少 71	売上の停滞・減少 67	売上の停滞・減少 65	売上の停滞・減少 68
2位	原材料高 32	利幅の縮小 29	利幅の縮小 31	利幅の縮小 27	利幅の縮小 27
3位	利幅の縮小 30	原材料高 24	同業者間の競争の激化 20	同業者間の競争の激化 20	同業者間の競争の激化 22
4位	同業者間の競争の激化 21	同業者間の競争の激化 23	販売納入先からの値下要請 20	原材料高 19	工場・機械の狭小・老朽化 22
5位	工場・機械の狭小・老朽化 20	販売納入先からの値下要請 17	工場・機械の狭小・老朽化 18	販売納入先からの値下要請 19	販売納入先からの値下要請 19

経営上の問題点（小売業） (%)

	平成23年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成24年 1～3月期	4～6月期
1位	売上の停滞・減少 69	売上の停滞・減少 74	売上の停滞・減少 71	売上の停滞・減少 68	売上の停滞・減少 64
2位	利幅の縮小 31	利幅の縮小 26	同業者間の競争の激化 24	同業者間の競争の激化 30	同業者間の競争の激化 25
3位	同業者間の競争の激化 28	商店街の集客力の低下 24	商店街の集客力の低下 24	利幅の縮小 24	利幅の縮小 25
4位	取引先の減少 23	同業者間の競争の激化 20	利幅の縮小 20	大型店との競争の激化 18	取引先の減少 19
5位	大型店との競争の激化 18	取引先の減少 18	大型店との競争の激化 19	店舗の狭小・老朽化 17	大型店との競争の激化 17

コメント

製造業

- ①新規事業の拡張を確実に実行し、業績に結び付ける事を重点的に実施している。(輸送用機械器具)
- ②現状は仕事量があるが、今後取引先の海外移転が急激に進む計画があり、売上の減少が見込まれる為、工場の縮小が必要になる。(同上)
- ③現工場への移転後、軌道に乗る事ができ、増益が図れた。今年になり受注状況も活発に行われ、10月上旬に工場の増設が決定している。設備を充実させ、人材育成に力を注ぎ、同業他社を圧倒し、差別化を図る事で、更なる販路拡大を実現させ、経営基盤を磐石にしたい。(電気機械器具)
- ④リーマンショックの回復途中にあり、90%程度まで戻る。現在は踊り場状態と思われる。(同上)
- ⑤この1～2年間同業者の廃業に伴い、新規顧客が増加し、売上増となった。一方、既存顧客の取引先大手企業の工場再配置、海外移転で売上が減少した。結果、取引先の入れ替わりが起こった。大手企業の新製品技術の開発に伴うと思われる注文が目につく。大手企業の開発試作は国内で行い、生産は海外で行うという流れが当社のような末端の企業にも感じられる。(一般機械器具、金型)
- ⑥携帯電話の基地局の中に入る部品の製造は順調だが、多くの部品が悪く、全体的な景気の底上げを期待する。(金属製品、建設用金属、金属プレス)
- ⑦今年の3月頃から受注が減りだした。新しい顧客を開拓中。(同上)
- ⑧昨年の震災等による落ち込みに比べれば、今年度は震災以前の状態に戻るものと思われるが、高望みは出来ない。(精密機械器具)

小売業

- ①環境関連の新規発想における製品の開発(研究)中、見通しがついたら、実用新案登録を予定。今はそれにかけている。(家具、家電)
- ②経営面の上昇がなく、やや苦しい状態が続く中で、いかにして利益の上昇を見出すかが課題と思う。(飲食店)
- ③短時間での買い物客の車を交通監視員が強引に摘発している感がある。人も車も共存し、安心して買い物のできる商店街に戻りたいと思う。(飲食料品)
- ④夏のバーゲンセールが分散したことと、天候不順の影響で、お客様の購買意欲に今一つ、パワーが感じられない。(衣服、身の回り品)

特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」

問1. 東日本大震災によって最も影響を受けた事象

(単位: %)

業種	建物、設備、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、資材、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	原発事故(風評被害を含む)	資金繰り難	労働力の調整	その他	影響はなかった
全体	4.4	11.1	7.1	7.1	24.0	4.4	5.3	2.7	2.2	31.6
製造業	5.3	11.9	9.3	9.3	14.6	4.0	4.6	3.3	2.6	35.1
小売業	2.7	9.5	2.7	2.7	43.2	5.4	6.8	1.4	1.4	24.3

問2. 2010年度の年間売上と比較した2011年度の年間売上

(単位: %)

	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少	5%以上10%未満の減少	5%以上10%未満の増加	10%以上30%未満の増加	30%以上50%未満の増加	50%以上の増加	ほぼ変化なし(5%未満の増減)
全体	4.4	8.3	23.2	16.2	12.7	14.0	1.3	0.4	19.3
製造業	5.2	5.9	22.2	15.7	12.4	17.0	2.0	0.7	19.0
小売業	2.7	13.3	25.3	17.3	13.3	8.0	0.0	0.0	20.0

問3. 東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策(3つまで回答可)

(単位: %)

	取引先の変更・見直し(仕入先や販売先)	販売・生産体制の見直し(設備や人員)	協力企業の確保(調達や生産の代替先)	省エネ機器・設備の導入	新商品やサービス等の検討・取扱開始	耐震補強や設備等の転倒防止措置	役員・従業員の安全管理強化	長期休業・廃業等の検討・実施	その他	特になし
全体	20.9	12.0	6.7	14.2	5.8	15.6	16.9	3.6	4.4	44.4
製造業	20.4	9.9	9.2	11.8	2.6	17.1	21.1	3.3	4.6	42.1
小売業	21.9	16.4	1.4	19.2	12.3	12.3	8.2	4.1	4.1	49.3

問4. 取引先の変更・見直し(複数回答可)

(単位: %)

業種	新たな国内取引先の開拓	新たな海外取引先の開拓	既存の国内取引先における取引分散化	既存の海外取引先における取引分散化	既存の国内取引先との関係強化	既存の海外取引先との関係強化	その他
全体	60.0	11.1	28.9	0.0	31.1	2.2	0.0
製造業	54.8	12.9	29.0	0.0	35.5	3.2	0.0
小売業	71.4	7.1	28.6	0.0	21.4	0.0	0.0

問5. 東日本大震災による経営環境の変化(3つまで回答可)

(単位: %)

業種	取引先の生産・販売拠点の国内分散化が進行	取引先の生産・販売拠点の海外移転が進行	供給網の見直しが進行	仕入価格が上昇	取引先や顧客の危機管理意識の強化	取引先や顧客の省エネルギー志向の強化	その他	特に変わらない
全体	4.1	11.8	7.2	10.9	14.5	9.0	1.8	60.2
製造業	4.0	15.9	7.3	6.6	18.5	7.9	1.3	59.6
小売業	4.3	2.9	7.1	20.0	5.7	11.4	2.9	61.4

問6. 東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なこと(3つまで回答可)

(単位: %)

	ボランティアの派遣	被災企業の経営支援	地域コミュニティの再構築支援	公共インフラの整備	雇用確保の支援(助成金など)	税制優遇措置	新産業の創出(特区の活用など)	原発事故への適切な対応(補償、除染など)	その他	特になし
全体	2.7	38.1	9.9	30.9	28.3	28.3	22.4	43.9	3.1	16.6
製造業	2.0	40.4	9.3	33.8	26.5	25.8	24.5	45.0	3.3	16.6
小売業	4.2	33.3	11.1	25.0	31.9	33.3	18.1	41.7	2.8	16.7

東京都内の概況

業況：全ての業種で悪化

見通し：小売業は特に大きく改善、製造業もかなり改善する見込み

概況

平成 24 年 6 月の都内中小企業の業況 D I（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は－37 となり、前期に比べて 7 ポイント悪化しました。今後 3 か月（平成 24 年 7～9 月）の業況見通し D I では、今期比 14 ポイント増の－23 と厳しさが大きく和らぐと見込まれています。

製造業

前期（24 年 3 月）と比較すると、業況は深刻さをかなり増し、売上高も減少を大きく強めました。

価格面では、販売価格は下降をわずかに強め、仕入価格は下降に大きく転じ良好感が出ました。

業種別に見ますと、「一般・精密機械等」「住宅・建物関連」は特に大幅に悪化し、「材料・部品」「紙・印刷」「衣料・身の回り品」もかなり低迷しました。一方、「その他」は大きく上向き、「電気機器」もわずかに改善しました。

今後 3 か月の見通しの業況は水面下ながら大幅に改善し、売上額は減少に幾分歯止めがかかると予想されています。

小売業

前期（24 年 3 月）と比較すると、業況は厳しさをわずかに増しました。売上高は減少をかなり増しました。

価格面では、販売価格が下降を大きく強め、仕入価格は大きく低下して良好感が強まりました。

業種別に見ますと、「余暇関連」は減少を極端に強め、「日用雑貨」も大幅に低迷し、「衣料・身の回り品」は悪化傾向をわずかに強めました。一方、「耐久消費財」は悪化幅が特に大きく縮小し、「食料品」は若干持ち直しました。

今後 3 か月の見通しの業況は極端に持ち直すと予想されており、売上高は大きく改善すると見込まれています。

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

大田区産業経済部産業振興課

TEL : 3733-6181 FAX : 3733-6103

E-mail : sangyo@city.ota.tokyo.jp